

平成24年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	高度情報通信ネットワーク社会推進経費	担当部署	情報通信技術担当室	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室		参事官 北林 大昌 " 有倉 陽司				
会計区分	一般会計	施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (平成12年法律第144号)	関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略 (平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな情報通信技術戦略の実現に向けて、我が国における国民本位の電子行政の実現に向けた取組、電子的医療情報の利活用、国民ID制度導入に関する検討等を着実に推進するために必要な調査・研究を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国民本位の電子行政の推進に向けて、共通基盤システムの調査・研究を実施。 国民ID制度導入に向けて、制度・運用の設計や、行政機関が保有する情報の適切な活用の推進について、調査・研究を実施。 自己の医療・健康情報活用サービスである「どこでもMY病院」構想の運営主体や提供方法の整理のため、国内外の先進事例等の調査・研究を実施。 情報通信技術の利活用を阻む既存の制度等の実態を把握するための調査・研究を実施。 							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	75	65	75	60	59	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	75	65	75	60	59	
	執行額	53	37	67				
執行率(%)	71	57	89					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	高度情報通信ネットワーク社会推進に係る政策の立案に必要な調査等のための経費であることから、一定の数値により成果指標を示すことは困難である		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査の実施件数		活動実績 (当初見込み)	-	-	9		
				-	-	(4)	(4)	
単位当たりコスト	調査の実施(7,465,908円/件)		算出根拠	調査に必要な経費(67,193,175円)/調査の実施件数(9件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	60	59					
	計	60	59					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法において、国は高度情報通信ネットワーク社会推進に関する施策を策定するものと定めており、上記施策の立案に必要な調査等を国が実施するものである。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、用途等の適正さの確保に努めた。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	各調査結果は、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の審議等において活用された。
		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	契約に当たっては、全て一般競争入札で調達しており、適切な執行に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査結果の活用方法及び検証を行うとともに決算結果を反映させるべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努める。		
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

内閣官房
67百万円

【一般競争入札】
A. (社)日本画像情報マネジメント協会
1.9百万円
電子行政におけるイメージ化された情報・
文書等の利活用方策に関する調査

【総合評価落札方式】
B. (株)野村総合研究所
13.1百万円
民間企業の行政手続とサービ
スモデル等に関する調査

【再委託】
J. (財)日本情報経済
社会推進協会
2.1百万円
企業ニーズの把握、海外事
例調査、コード運用に向けた
サービスモデルの策定
【再委託】

【総合評価落札方式】
C. (株)野村総合研究所
10.5百万円
社会保障・税に関する番号制度
及び国民ID制度に関する費用
対効果の算定及び調査ロード
マップの作成に関する調査

K. (株)クラフトワン
1.3百万円
個人情報保護ワーキンググ
ループ及び情報保護評価サブ
ワーキンググループの運営に
必要な事務作業支援

【総合評価落札方式】
D. (株)三菱総合研究所
9.3百万円
情報連携による行政サービ
ス向上に関する調査

【一般競争入札】
E. (株)三菱総合研究所
8.9百万円
政府CIO制度の導入による
電子行政の推進体制整備
に向けた調査研究

【総合評価落札方式】
F. (株)三菱総合研究所
8.2百万円
マイ・ポータル等の活用した官民連携の
課題とあり方等に関する調査

【一般競争入札】
G. (株)NTTデータ経営研究所
7.8百万円
書面を要する手続き・事務全般の電子化
に関する調査

【一般競争入札】
H. (株)シード・プランニング
5.0百万円
医療情報の利活用のあり方に関する
調査

【再委託】
L. Connected Consulting
Group, Inc
0.5百万円
・韓国におけるPIAの実態に関
する概要調査及び法令・ガイ
ドライン詳細調査
・現地ヒアリング調査のアレンジ
【再委託】

【一般競争入札】
I. (株)情報通信総合研究所
2.5百万円
諸外国におけるPIA及びPrior
Checkingの実態に関する調査

M. IDATE Consulting and Research
0.5百万円
・フランスにおけるPIAの実態に
関する概要調査及び法令・ガイ
ドライン詳細調査

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (社)日本画像情報マネジメント協会			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	電子行政におけるイメージ化された 情報・文書等の利活用方策に関する 調査	1.9	諸謝金	マイ・ポータル等の活用した官民連携の課題と あり方等に関する調査	8.2
計		1.9	計		8.2
B.(株)三菱総合研究所			G.(株)NTTデータ経営研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	民間企業の行政手続とサービスモデル 等に関する調査	11.0	諸謝金	書面を要する手続き・事務全般の電子化に関 する調査	7.8
外部委託	(財)日本情報経済社会推進協会 企業ニーズの把握、海外事例調査、 コード運用に向けたサービスモデル の策定	2.1			
計		13.1	計		7.8
C.(株)野村総合研究所			H.(株)シード・プランニング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	社会保障・税に関する番号制度及び 国民ID制度に関する費用対効果の算 定及びロードマップの作成に関する 調査	9.2	諸謝金	医療情報の利活用のあり方に関する調査	5.0
外部委託	(株)クラフトワン 個人情報保護ワーキンググループ及 び情報保護評価サブワーキンググ ループの運営に必要な事務作業支援	1.3			
計		10.5	計		5.0
D.(株)三菱総合研究所			I.(株)情報通信総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	情報連携による行政サービス向上に 関する調査	9.3	諸謝金	諸外国におけるPIA及びPrior Checkingの実態 に関する調査	1.5
			外部委託	Connected Consulting Group, Inc ・韓国におけるPIAの実態に関する概要調査及 び法令・ガイドライン詳細調査 ・現地ヒアリング調査のアレンジ	0.5
			外部委託	IDATE Consulting and Research ・フランスにおけるPIAの実態に関する概要調査 及び法令・ガイドライン詳細調査	0.5
計		9.3	計		2.5
E.(株)三菱総合研究所			J.(財)日本情報経済社会推進協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費用	使途	金額 (百万円)
諸謝金	政府CIO制度の導入による電子行政 の推進体制整備に向けた調査研究	8.9	調査費	企業ニーズの把握、海外事例調査、コード運用 に向けたサービスモデルの策定	2.1
計		8.9	計		2.1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

K. (株)クラフトワン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	個人情報保護ワーキンググループ及び情報保護評価サブワーキンググループの運営に必要な事務作業支援	1.3			
計		1.3	計		0.0
L. Connected Consulting					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	・韓国におけるPIAの実態に関する概要調査及び法令・ガイドライン詳細調査 ・現地ヒアリング調査のアレンジ	0.5			
計		0.5	計		0.0
M. IDATE Consulting and Research					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	・フランスにおけるPIAの実態に関する概要調査及び法令・ガイドライン詳細調査	0.5			
計		0.5	計		0.0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費目	使途	金額 (百万円)	費用	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本画像情報マネジメント協会	電子行政におけるイメージ化された情報・文書等の利活用方策に関する調査	1.9	1	79%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	民間企業の行政手続とサービスモデル等に関する調査	13.1	1	99.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	社会保障・税に関わる番号制度及び国民ID制度に関する費用対効果の算定及びロードマップの作成に関する調査	10.5	1	76.2%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	情報連携による行政サービス向上に関する調査	9.3	2	96.6%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	政府CIO制度の導入による電子行政の推進体制整備に向けた調査研究	8.9	2	67.1%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	マイ・ポータル等を活用した官民連携の課題とあり方等に関する調査	8.2	2	89%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	書面を要する手続き・事務全般の電子化に関する調査	7.8	1	90.4%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シード・プランニング	医療情報の利活用のあり方に関する調査	5.0	1	58.6%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報通信総合研究所	諸外国におけるPIA及びPrior Checkingの実態に関する調査	2.5	1	81.6%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本情報経済社会推進協会	企業ニーズの把握、海外事例調査、コード運用に向けたサービスモデルの策定	2.1	-	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クラフトワン	個人情報保護ワーキンググループ及び情報保護評価サブワーキンググループの運営に必要な事務作業支援	1.3	-	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Connected Consulting Group, Inc	・韓国におけるPIAの実態に関する概要調査及び法令・ガイドライン 詳細調査 ・現地ヒアリング調査のアレンジ	0.5	-	-

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IDATE Consulting and Research	・フランスにおけるPIAの実態に関する概要調査及び法令・ガイドライン 詳細調査	0.5	-	-